

創薬ベンチャーに協業促す

医薬品製造業の充実アピール

富山県

富山県は、県会場からは、製造のみの受託だけでなく、開発初期の製剤開発段階から支援できるCDMOを求める声が上がった。

4日に都内会場とオンラインで開催されたもので、医薬品関連企業、創薬ベンチャー、ベンチャーキャピタル関係者など計175人が参加した。

県内には、新薬、後発品、一般薬、原薬などの約80の企業と100超の製造所がある。単位人口当たりの製造所数、製造所従事者数は

日本最多となっている。主に国による製造の外部委託全面解禁と後発品の使用促進策で生産額を伸ばし、近年は年6000億円程度で推移している。

その中で、県は生産額1兆円を目指し、今や主流のバイオ医薬品の製造も視野にコンソーシアムを立ち上げ、県内企業、大学を挙げ、産学官連携の推進、専門人材の育成にも力を入れている。ベンチャー企業に対する資金や成長の支援、企業マッチングの場を設け

るなど、外部と県内企業との協業により、創薬シーズの実用化の後押しを試みている。

「富山くすりコンソ」事業の責任者の森和彦氏は、事業の狙いについて「外とつながってイノベーションを促進する」と強調。

イベントでは、県内CDMOのダイトと希少疾病用薬候補の治験薬の製剤化段階からの開発、製造販売に至るまでの提携を行ったノーベルファーマの塩村仁社長とダイトの松森浩士社長との対談が行われ、提携での経験を語った。

対談では、お互いに非常に困難と考え、不安を抱えながら進めた多系統萎縮症の治療薬として開発中のユビキノール含有製剤「NP C-29」（近く第Ⅱ相試験開始見込み）の製剤化を検討した時のエピソードを披露。両社がワンチー

産学官連携を推進する



「富山くすりコンソ」事業の責任者の森和彦氏は、事業の狙いについて「外とつながってイノベーションを促進する」と強調。

製造企業や関連企業からなる富山県製薬連合会の牛島豊彦氏は、開発、製造、販売を行う上で遵守が必要なる薬事規制は非常に複雑かつ運用も厳格で、当局との対応にも知識とノウハウのあるパートナーが必要であることを説明し、県内事業者との協業の検討を呼びかけた。

イベントでは、県内CDMOのダイトと希少疾病用薬候補の治験薬の製剤化段階からの開発、製造販売に至るまでの提携を行ったノーベルファーマの塩村仁社長とダイトの松森浩士社長との対談が行われ、提携での経験を語った。

同疾患は脳の萎縮を伴う神経変性疾患で、臨床の実際を知る機会が少ないう製造担当者が患者を知る機会となったという。

松森氏は、「ここで社員の雰囲気が変わったと聞いた。そこでマインドセットができたと思う」と振り返った。